

2016年度

自己点検・評価報告書

— 各部署の活動状況 —

山 口 学 芸 大 学

自己点検・評価委員会

自己点検・評価実施委員会

教育学部・大学院

1 本年度の課題(昨年度課題としたこと)

1. 平成28年度開始の専攻制度が、学生の進路に有益となるよう、カリキュラムの配置等を検討する。
2. 学部の学科名称の変更に伴い、大学院の研究科名称を検討する。
3. コース制（特別支援学校教諭養成の関連）が順調に遂行されるよう、学生の就学状況を見守りながら、生じる課題に柔軟に対応する。
4. 進路支援について引き続き強化を図る。
5. 専攻制に対応した教員の採用、また特別支援教育実習の指導ができる教員の採用を行う。
6. 教務電算システムの導入を検討する。
7. 校舎の改築に伴い、学生の生活が困難にならないよう、配慮する。

2 自己点検・評価

(1) 本年度の取組状況

自己点検評価欄に「4：適切に実行している」「3：概ね実行している」「2：あまり実行していない」「1：実行していない」の4段階で記入してください。

	具体的項目	取組状況	自己評価
今年度の取組	1 平成28年度開始の専攻制度が、学生の進路に有益となるよう、カリキュラムの配置等を検討する。	カリキュラム等検討委員会で検討を重ねた。専攻ごとに、専攻科目を基礎的なものから発展的なものへと段階的に配置した。併せて希望する学生には、専攻を越えて単位を取得し、資格を得ることができるよう授業配置を行い、複数の資格取得を可能とした。	4
	2 学部の学科名称の変更に伴い、大学院の研究科名称を検討する。	理事長、学長、副学長、学部長、研究科長の合議により「子ども教育専攻」を「教育学専攻」に変更していくことにした。今後、学則変更・文部科学省への届け出が必要となる。事務手続き上、平成30年度からの変更になることが予測される。	3
	3 コース制（特別支援学校教諭養成の関連）が順調に遂行されるよう、学生の就学状況を見守りながら、生じる課題に柔軟に対応する。	2つの専攻の学生の動向を注視し、課題については、教務を中心とし検討し、以下の通り対応した。 <制度面> ・平成28年度より、特別支援学校教諭免許状の取得は、小学校教諭免許取得を目的とした初等教育コースに所属する学生のみ、取得を可能とした。 ・特別支援学校教諭免許状取得希望者は、なお多い。よって、来年度より各学年40名上限とすることを決定した。 <学生の状況と今後の課題> ・3年生はコースに関わらず特別支援学校教諭免許状取得希望者全員を実習させる方針であり、県内の特別支援学校にお願いした。希望状況が変わる事態もあり、臨機応変に対処し、何とか全員の実習先を確保できた。3名の学生が、教採の準備時期に実習が重なり、今後の課題である。 ・学生が自ら選択したコースであるが、進路を変更し、保育教育コースにおいて4年次の幼稚園教育実習をしようとする学生がいる。 ・2年生は3年生と同様、免許取得希望者全員を実習させる方針で対応する。 ・1年生は初等教育コースに所属する希望者のみ実習させることを、学生に伝達している。	4

今年度の取組	4	進路支援について引き続き強化を図る。	教職支援、保育職支援、一般職支援の各部門が、それぞれ希望する学生の相談窓口、採用試験の受験対策の支援が行えるよう強化を図った。具体的にはガバナンスを充実し、各支援担当部署と学部、大学全体の連絡を密にした。その結果、教職は昨年度を上回る合格者数であり、保育職は現在のところ1名を残し、希望者全員が就職を叶えた。また一般職希望者も全員決定している。	4
	5	専攻制に対応した教員の採用、また特別支援教育実習の指導ができる教員を採用する。	中等教育専攻には、新たに3名の専任教員を採用した。特別支援教育実習を担当できる教員を1名採用した。	4
	6	教務電算システムの更新を検討する。	教務電算システム更新は未だおこなわれていない。	2
	7	校舎の改築に伴い、学生の生活が困難にならないよう、配慮する。	今年度はキャンパス内の中央に位置する管理等が工事となった。授業が多く開講される中心的なI棟は、もともと他の棟とは離れており、平成28年度はその隔離状態はより大きくなった。I棟から他の棟への移動について、学生にはオリエンテーション時に通路の説明と、工事中の枠内に侵入しないよう注意喚起を行う。また教員には各コマにおいて移動時間がかかることを意識するよう伝達するなど、配慮し対応した。	4

根拠資料の名称	
根拠資料	1 カリキュラム等検討委員会議事録、Campus Guide、カリキュラム・マップ、前・後期時間割、
	2 議事録
	3 カリキュラム等検討委員会議事録、
	4 Campus Guide、
	5 教員名簿、Campus Guide
	6 年度当初の工事予定と移動通路の図面、ORの記録

3 来年度の取組事項

1. 新たなキャンパス環境で、これまで通り学生と教員とが近く接する関係が維持でき、合理的に授業を展開できるよう配慮し対応する。
2. ポリシーを再検討し、ナンバーリングを検討する。
3. 中等教育専攻の授業環境を、より充実するよう検討する。
4. 専攻制、コース制が順調に展開できるよう留意し、課題が生じた場合は検討し対応する。
5. 再課程認定にむけて、コアカリキュラムの発表以前、発表後と継続して対応する。
6. 認証評価への準備を間断なく行う。
7. 大学院の入学者を多くするための模索をする。

学生部

1 本年度の課題(昨年度課題としたこと)

全学的なマネジメント力を強化する。

1. 組織体制を強化する。
2. 業務運営力を強化する。
3. 教職員の研修(FD・SD、OJT)を充実させる。

2 自己点検・評価

(1) 本年度の取組状況

自己点検評価欄に「4：適切に実行している」「3：概ね実行している」「2：あまり実行していない」「1：実行していない」の4段階で記入してください。

	具体的項目	取組状況	自己評価
今年度の取組	1 組織体制の強化を図る。	平成28年度から副学長（併学生部長）を採用し、組織を強化した。	4
	2 業務運営力の強化を図る。	本学研究助成規程の見直し並びに学長裁量経費を新設し、教育・研究体制を充実させた。 本学に客員教授及び客員准教授選考規程を制定し、教育の充実を図った（今年度准教授2名）。 産学連携を図るため（株）ブラケアジェネティクスと協定を結び、本学研究・教育の充実を図った。 本学の業務運営の強化のため、平成28年度大学教育再生戦略推進費大学教育再生プログラム（AP）「高大接続改革推進事業」の申請に取り組み文部科学省へ提出した。	3
	3 教職員の研修（FD・SD、OJT）を充実させる。	大学関連携共同教育事業の内、防災・減災をテーマとした研修に本学職員をSD研修として参加し、本学自然災害危機管理に資することができた。	3

	根拠資料の名称
根拠資料	1 辞令交付決裁書
	2 研究助成規程、客員教授及び客員准教授選考規程、協定書
	3 実施伺

3 来年度の取組事項

1. 更なる組織の機能性を発揮させるため事務組織の再編を実施する。
2. 事務組織を充実するため、事務職員を採用する。

学生部

▷進路支援センター(教職支援室)

1 本年度の課題(昨年度課題としたこと)

1. 教員採用試験の現役合格率を今年度も50%以上とする。
2. 教師力向上プログラムの受講者を10名程度確保する。
3. 学校体験制度及び他のボランティア活動を活用して教師への情熱とその資質向上に努める。
4. 山口大学に新設された教職大学院教育実践開発コースへの応募について検討する。

2 自己点検・評価

(1)本年度の取組状況

自己点検評価欄に「4：適切に実行している」「3：概ね実行している」「2：あまり実行していない」「1：実行していない」の4段階で記入してください。

	具体的項目	取組状況	自己評価
今年度の取組	1 教員採用試験の現役合格率を今年度も50%以上とする。	教職演習、小論文等の取組みを充実させた。4年生は39名受験し、一次試験合格者は、38名である。二次試験は38名のうち、30名が合格した。(数字は実数で、複数合格はカウントしていない。)	4
	2 教師力向上プログラムの受講者を10名程度確保する。	毎年20名推薦して受験させているが、今年度の合格者は10名で昨年度を上回った。	4
	3 学校体験制度及び他のボランティア活動を活用して教師への情熱とその資質向上に努める。	学校体験制度への参加は57名で、昨年度より4名の増であった。	4
	4 山口大学に新設された教職大学院教育実践開発コースへの応募について検討する。	本学大学院との絡みもあり、検討は充分していない。	2

	根拠資料の名称
根拠資料	1 教職支援計画一覧表
	1 合格実績一覧表
	2 平成29年度の取組みがそのまま第三者評価に反映されることから、3月までに評価項目を確認し、そ
	3 教師力向上プログラム応募等一覧表
4 採用前インターンシップ一覧表	

3 来年度の取組事項

1. 新年度は、2020年度から実施される新学習指導要領へ対応する取組みを行う。
2. 教員採用試験は、引き続き現役合格者50%以上を目途とする。
3. 教師力向上プログラムは10名が受講できるようにする。(山口県の教師力向上プログラムは定員30名である。)
4. 学校体験制度、ボランティア活動などの活動を通じて、教師への意欲と資質向上を図る。
5. 山口大学教職大学院教育実践開発コースへの対応を検討する。

学生部

▷進路支援センター(保育職支援室)

1 本年度の課題(昨年度課題としたこと)

1. 一般教養、専門教養の分野ごとの勉強会や模擬試験の回数を増やす。
2. 実践における学習が重要であるため、実習への前向きな取り組みや、表現系の授業を大切に、日々積み上げていく態度で臨むようオリエンテーションやガイダンス等で指導する。
3. 昨年度に引き続き、一般教養で、出題回数が多い数学の指導の強化と、SPIの模擬試験を実施し、公立保育職試験への対策とする。

2 自己点検・評価

(1) 本年度の取組状況

自己点検評価欄に「4：適切に実行している」「3：概ね実行している」「2：あまり実行していない」「1：実行していない」の4段階で記入してください。

	具体的項目	取組状況	自己評価
今年度の取組	1 一般教養、専門教養の分野ごとの勉強会や模擬試験の回数を増やす。	3年次の11月から4年次にかけて数的処理や判断推理、文章理解、保育原理など、各分野ごとの勉強会を行った。また、SPIの模試を追加で行った。今年度も保育職希望者は全員就職することができた。就職率100%である。	4
	2 実習や、表現系の授業を大切に、自主的に日々積み上げていく意識や態度を持つよう働きかける。	就職の時間を設けて、ガイダンスや指導を行い、目的意識を持たせながら、就職活動をするよう促した。また、実技指導も時間枠を設けて指導を行った。学生自ら取り組んでいた。	4
	3 公立保育職試験への対策として、一般教養で出題回数が多い数学の指導の強化と、SPIの模擬試験も実施する。	数学専門の先生に指導を依頼し、従来の模試に加え、SPIの模試も加えて公立職の指導を強化した。公立の保育職に5名(のべ6名)もの学生が合格した。	4

	根拠資料の名称
根拠資料	1 保育職就職支援計画一覧表
	2 就職実績
	3 模試一覧

3 来年度の取組事項

1. 公立保育職希望者に対して、弱点克服などの指導を行うため、個人面談に力を入れる。
2. 平成29年度の取組みがそのまま第三者評価に反映されることから、3月までに評価項目を確認し、それに合わせて本学の活動を整理するとともに、一応の報告書を作成する。
3. 希望する事業所に応じた面接指導を強化する。

学生部

▷進路支援センター(就職支援室)

1 本年度の課題(昨年度課題としたこと)

1. 4月・5月を就職支援室訪問月間とし、学生の意識を高めて就職活動の活発化を図る。
2. 低学年から就職に対する動機付けを図る機会を設定する。
3. 就職活動が低調な学生への個別指導を充実させ、就職につなげる。
4. 履歴書、エントリーシートの書き方の個別指導を徹底する。

2 自己点検・評価

(1)本年度の取組状況

自己点検評価欄に「4：適切に実行している」「3：概ね実行している」「2：あまり実行していない」「1：実行していない」の4段階で記入してください。

	具体的項目	取組状況	自己評価
今年度の取組	1 就職支援室の利用を促進する。	面談等を利用して、就職支援室で一般就職に関する情報を得るよう働きかけたところ、3年次生から就職支援室を利用する動きがみられるようになった。	3
	2 低学年対象に、就職への動機付けを行う。	社会人としてのマナーを身に付けることを目的に、初めて1年次生対象の就職支援講座を実施した。	4
	3 学生への個別指導を充実させる。	就労意欲が低い学生に、電話で就職支援室への訪問を働きかけ、採用につながることができた。また、個別に進路報告書を作成し、卒業後も継続支援できるようにした。	4
	4 履歴書、エントリーシートの書き方や面接の個別指導を充実させる。	一般就職希望学生に対して、「2016就職ガイド」を活用して、履歴書の書き方や面接の指導を行い、一般就職を希望する全員が採用内定を得た。	4
	◇ 学生就職支援委員会の機能を充実させる。	学生就職支援委員会を3回開催し、就職に関する情報を共有するとともに、就職支援体制の改善について協議した。	4

三者評価に反映されることから、3月までに評価項目を確認し、それに合わせて本学の活動を整理する	
根拠資料	1 平成28年度就職相談室利用件数（年度別・学部別）
	2 就職支援講座実施要項及び講師派遣依頼書・講座資料
	3 進路報告書
	4 学生就職支援委員会報告
	5 「2016就職ガイド」

3 来年度の取組事項

1. 企業との連携強化月間を設定し、新卒者の激励と雇用主側の要望を聞くことを目的に就職先企業を訪問する。
2. 1年次生対象のマナー講座を実施する。
3. 「就職ガイド」の見直しを図り、活用を促進する。
4. 卒業生対象の就労支援に係る相談体制を整備する。

学生部

▷教務課

1 本年度の課題(昨年度課題としたこと)

- 3つのポリシーについての全学的な見直しを行う。
- 授業アンケートの実施後の活用について、FD委員会との合同で授業参観、意見発表等、教職員のFD・SD活動に繋げる。
- 成績、学生生活支援、卒業後の動向まで一貫して支援できるシステムの導入により、学生一人一人が主体的に学び活動を促す環境を構築し、社会から求められる人材の養成に取り組む。

2 自己点検・評価

(1)本年度の取組状況

自己点検評価欄に「4：適切に実行している」「3：概ね実行している」「2：あまり実行していない」「1：実行していない」の4段階で記入してください。

	具体的項目	取組状況	自己評価	
今年度の取組	1	3つのポリシーを見直す。	平成27年度より学部で検討している。平成29年4月の改正に向けて、学生にわかりやすく、カリキュラムマップとの整合性を考え、再度、ワーキング委員会を立ち上げ検討している。	4
	2	授業アンケート実施方法を見直す。	全科目から抽出した科目の実施とし、学生への負担軽減と記名式による責任ある回答を求めた。	4
	3	教務電算システムの更新を検討する。	システムの更新はしているものの、十分とはいえない。学生の主体的に学ぶ環境の整備はでき、学生が活用している。	3
	◇	授業アンケート実施後の活用方法として、教職員のFD・SD活動に繋げるようにする。	授業アンケート集計結果後、担当教員から授業改善報告書を提出。FD・SD委員会との連携までいかなかったが、報告書というかたちで、見直しをしていただけた。	3
	◇	シラバスの第三者チェックを実施する。	教務委員会委員において実施した。様式、記入漏れはなかったが、学習成果や課程認定のチェック内容については、専門分野の協力が必要である。	2

	根拠資料の名称
根拠資料	1 平成29年度の取組みがそのまま第三者評価に反映されることから、3月までに評価項目を確認し、それに合わせて本学の活動を整理するとともに、一応の報告書を作成する。
	2 授業アンケート実施案内文、集計表、保管庫
	3 同上
	4 学長より教務委員会へ委託、シラバス作成の教員へのお願い文、チェック集計表、保管庫

3 来年度の取組事項

- 教職委員会と教務委員会規程内容の整理を行う。
- FD・SD委員会との連携を図る。
- 学習成果の根拠資料を整える。
- 成績評価とGPA評価を考える。

学生部

▷教務課/FD・SD委員会

1 本年度の課題(昨年度課題としたこと)

1. FD・SD研修会、年間3回程度実施する。
2. 全学的な取組みとして授業の相互参観を実施する。
3. 事務職員のSD勉強会を開催する。

2 自己点検・評価

(1) 本年度の取組状況

自己点検評価欄に「4：適切に実行している」「3：概ね実行している」「2：あまり実行していない」「1：実行していない」の4段階で記入してください。

	具体的項目	取組状況	自己評価
今年度の取組	1 FD・SD研修会を開催する。	FD・SD研修会の実施 数多くの研修会を開催し、教職員の資質能力の向上に役立てることができた。平成28年度実施の研修会は以下のとおりである。 2016. 4. 20, 27 平成28年度新任者研修会 2016. 4. 18 第一回教育研究活動に関する学内研修会 2016. 5. 30 SD研修会（人ごとではない情報漏洩） 2016. 6. 24 FDS研修会（ハラスメント研修会） 2016. 7. 29 第二回教育研究活動に関する学内研修会 2016. 8. 10 FDS研修会（学習達成度の評価および可視化を考える） 2017. 2. 24 FDS研修会（学生の学びを高める大学授業の在り方、参加者47名） 2017. 9. 29 SD研修会（学校法人会計・決算書・財務分析について）	4
	2 FD活動として、授業の相互参観を実施する。	2016年9月9日、FD・SD委員会にて承認され、実施を呼びかけた。（3月31日現在、15件の報告有り）	2
	3 SD活動として、事務局職員研修を実施する。	2016年5月～3月まで。 事務局職員研修を実施した。	4

	根拠資料の名称
根拠資料	1 平成28年度新任者研修について
	2 SD研修会開催要項
	3 ハラスメント研修会開催について
	4 第2回 教育研究活動に関する学内研修会2016
	5 平成28年度FD研修会の開催について
	6 平成28年度FD・SD研修会の開催について
	7 平成29年度の取組みがそのまま第三者評価に反映されることから、3月までに評価項目を確認し、そ
	8 事務局職員研修SD実施要項
	9 SDセミナー開催要項
	10 SD研修会開催要項

3 来年度の取組事項

1. FD研修会を年間3回程度実施する。
 2. 全学的な取組として授業の相互参観を実施する。
 3. SD研修会を年間2回程度実施する。
-

学生部

▷学生課

1 本年度の課題(昨年度課題としたこと)

- 障がいのある学生への支援に、総合的な支援体制を検討・構築する。
- 工事に伴い駐車場が制限されるので、既存の施設の効率的な利用ができるよう調整を図り、交通安全指導を徹底する。
- 健康衛生指導を計画的に実施し、学生生活の基盤となる健康管理に積極的に取り組ませる。
- 学生の生活満足度80%を目標に、大学生生活の充実・改善に取り組む。特に、施設・設備の充実・活用など教育環境の整備に努める。

2 自己点検・評価

(1)本年度の取組状況

自己点検評価欄に「4：適切に実行している」「3：概ね実行している」「2：あまり実行していない」「1：実行していない」の4段階で記入してください。

	具体的項目	取組状況	自己評価
今年度の取組	1 障がいのある学生への支援体制を検討・構築する。	エレベーターや障害者用のトイレ等の設置を含め設備面では充実してきている。	3
	2 駐車場を含む交通安全指導を徹底する。	正門付近の警備員による指導や、年2回の車通学OR・年1回の交通安全講習会等の指導で、本年は事故届の件数が8件と少なかった。	4
	3 計画的な健康衛生の支援を実施する。	有資格職員が常駐し、教職員も含めた健康診断の充実、保健室における危機管理対応マニュアルの完成、保健室だよりの作成などさらに充実した。	4
	4 学生の生活満足度を上げる為に大学生生活の充実・改善に取り組む。	年6回の学生生活支援委員会を開催し、学生相談・学生自治活動・大学祭・学生の渡航に関すること等の学生全般の支援に努めた。	4
	◇ ハラスメントの防止と対策について検討する。	教職員にはFD・SDの研修会の一環としてハラスメント研修会を開催し、学生にもハラスメント講習会を実施した。	4

	三者評価に反映されることから、3月までに評価項目を確認し、それに合わせて本学の活動を整理する
根拠資料	1 2期工事完成図面
	2 講習会資料・車通学の心得
	3 救急・応急処置対応マニュアル、健康診断票、保健室だよりの
	4 学生生活支援委員会議事録、海外渡航届
	5 ハラスメント研修会資料、ハラスメント講習会資料

3 来年度の取組事項

- 施設を含めた障がいを持った学生の支援を充実させる。
- 駐車場を含む交通安全指導を行う。
- 計画的な健康衛生支援を行う。
- 学生自治会活動の規約等を整備する。
- ハラスメント関係の予防と対策及び規約の改正を実施する。
- 海外留学・渡航等に関する対応を充実させる。
- 地域や他の大学との連携に努める。

学生部

▷入試広報課

1 本年度の課題(昨年度課題としたこと)

1. 接触者データの一元管理と分析
接触者(資料請求者、OC来場者、ガイダンス参加者等々) データを一元管理するためのデータベースを作成し、多角的に分析をしながら募集活動を展開する。
2. 高校訪問の実施方法見直しと強化
接触者のデータベースに高校訪問の記録を統合し管理することで、訪問時期、訪問エリア等を数字に基づいて見直し、強化する。
3. 募集要項(願書)のリメイク
入試業務を見直し、事務の効率化を図る。検定料の支払い方法を為替から振込みに変更できないか検討する。

2 自己点検・評価

(1)本年度の取組状況

自己点検評価欄に「4：適切に実行している」「3：概ね実行している」「2：あまり実行していない」「1：実行していない」の4段階で記入してください。

	具体的項目	取組状況	自己評価
今年度の取組	1 接触者(資料請求者、OC来場者、ガイダンス参加者等々) データを一元管理するためのデータベースを作成し、多角的に分析をしながら募集活動を展開する。	OC来場者の収集データの項目に住所を加えたことで、その後の募集活動にデータを有効利用できたことは大きい。データベースの構築については、数社からの提案を比較検討し、1社に確定することができた。運用開始が次年度(2017年度)にズレ込んだが、スタッフの研修も終了し、現在、運用に向け準備中。	3
	2 接触者のデータベースに高校訪問の記録を統合し管理することで、訪問時期、訪問エリア等を数字に基づいて見直し、強化する。	高校訪問については、年間スケジュールを立てた上で実施した。上記のデータベース導入が次年度にズレたことで、数字に基づいた見直しは精度を欠いたが、可能な範囲で見直しを行った。変更点は、訪問者を数名に絞り、訪問の目的等の情報共有をするためオリエンテーションを実施し、訪問活動を開始したこと。また、年間を通じ、同じスタッフが同じ高校を訪問することを軸として、高校との信頼関係を築くことを強化した。	3
	3 入試業務を見直し、事務の効率化を図る。 検定料の支払い方法を為替から振込みに変更できないか検討する。	大学・短大共に全面改訂をした。受験生にとって、よりわかりやすく、扱い易いことをめざして、レイアウト、文字サイズ、文字色、願書の形状等も変更。同時に、検定料の支払い方法を為替から銀行振込みに変更できたことは、事務部の業務効率化にも繋がる。また、制作費についても、大学・短大合わせ、約11万円のコスト削減が実現できた。	4

	根拠資料の名称
根拠資料	1 データベース企画書(提案各社分)
	2 広報訪問スケジュール表、訪問報告書
	3 山口学芸大学募集要項2017

平成29年度の取組みがそのまま第三者評価に反映されることから、3月までに評価項目を確認し、そ

3 来年度の取組事項

1. 接触者データベースの運用開始
大学・短大共に接触者のデータを一元管理し、戦略的な募集活動を行う。また、接触者情報と高校訪問情報を連動させることで、外回りの活動を効率化する。
 2. 広報ツール・媒体の改良
「山口学芸大学案内」の全面改訂とセールスポイントを明確にした広報を展開する。
 3. オープンキャンパスの見直し
新校舎の完成を受けて、プログラムおよび実施方法の見直しを学科と共に行う。また、オープンキャンパス来場者の出願率を上げる工夫を多角的に検討、実施する。（データベースの活用等）
 4. インターネット出願の検討
全国の私立大学の約55%がネット出願に移行している現状を踏まえ、本学でも実施に向け検討を始める。
-

1に合わせて本学の活動を整理するとともに、一応の報告書を作成する。

学生部

▷学術情報センター(図書館)

1 本年度の課題(昨年度課題としたこと)

1. 山口県大学共同リポジトリ「維新」へ参加することにより情報収集や発信を推進する。
2. 学生の図書館活用を活性化する。
3. 新図書館移転に係る基盤づくりを検討する。

2 自己点検・評価

(1) 本年度の取組状況

自己点検評価欄に「4：適切に実行している」「3：概ね実行している」「2：あまり実行していない」「1：実行していない」の4段階で記入してください。

	具体的項目	取組状況	自己評価
今年度の取組	1 山口県大学共同リポジトリ「維新」へ参加する。	5月に申請、6月に受諾された。 9月に公開し、本学の教育研究活動を引き続きインターネット上に公開することとともに、情報収集等を一層促進した。	4
	アンケートの実施・分析を行う。	学生に対して、本学図書館に関する要望等を調査し、分析結果をもとにさらなる充実・改善に取り組んでいる。	3
	2 ML連携展示を通して図書館活用への動機付けを行う。	A棟展示ホール（後半2階展示室に移動）において、図書館所蔵のしかけ絵本等を展示することにより、学生の図書館への興味関心を喚起した。 また、保育学科の教員・学生制作の人形も同時展示し、絵本と保育の相互関連を深めた。	4
	図書館検索OPACを周知させる。	学生掲示板等により、OPACの利用方法を周知徹底した。	3
3	新図書館について検討する。	図書館運営委員会を7回開催し、新図書館の円滑な移転に向けた準備を進めている。	4

	根拠資料の名称
根拠資料	1 平成29年度の取組みがそのまま第三者評価に反映されることから、3月までに評価項目を確認し、それに合わせて本学の活動を整理するとともに、一応の報告書を作成する。
	2 平成28年10月実施：『図書館に関するアンケート』
	3 平成28年度山口県大学ML連携特別展：共通テーマ『はぐくむ』、独自テーマ『こころをはぐくむ』
	4 平成28年度起案（管理番号3）：『山口県大学ML連携特別展参加について』
	5 平成28年度起案（管理番号4）：『山口県大学ML連携特別展の展示概要について』
	6 平成28年度起案（管理番号10）：『平成28年度山口県大学ML連携特別展展示概要について』
	7 『図書館OPACの使い方』
	8 平成28年度図書館運営委員会資料

3 来年度の取組事項

1. 新図書館活用の活性化に向けた基盤づくりを推進する。
 - ①アクティブ・ラーニングコーナーやグループ学習室等の効果的な活用方法の検討等
 - ②図書館検索OPACのさらなる周知
2. 他の図書館等との連携を推進する。

学生部

▷学術情報センター(情報教育支援センター)

1 本年度の課題(昨年度課題としたこと)

1. サイバーセキュリティを確保する。
2. 校舎新設に伴い、ICT機器を効果的に設置する。
3. ICT機器を活用したアクティブ・ラーニング等を通して教育成果を向上させる。

2 自己点検・評価

(1)本年度の取組状況

自己点検評価欄に「4：適切に実行している」「3：概ね実行している」「2：あまり実行していない」「1：実行していない」の4段階で記入してください。

	具体的項目	取組状況	自己評価
今年度の取組	1 サイバーセキュリティ確保に向けて次の取組を実施した。 ①脆弱性の対応 ②他の教育機関等で発生している情報セキュリティに係る事故の周知	①次の脆弱性3点に係る必要な対策を実施した。 ・遠隔からの攻撃によって異常終了し、サーバがサービス不能状態となる。 ・アプリケーションプログラムが異常終了する。 ・攻撃者によってパソコンを制御され、様々な被害が発生する可能性がある。 ②他の教育機関等で発生している情報セキュリティに係る事故を周知することで、本学での情報セキュリティ事故を未然に防止した(計17回：H29.3.31現在)。	4
	2 ICT機器を効果的に設置する。	新校舎に次のICT環境(→設置場所)を整備した。 ・壁掛けプロジェクター(電子黒板)の設置 →学生ホール、A205、A302、A305 ・プロジェクター等AV装置の設置 →A203、A204、A301、A302、A303、A304、A400、A401、A402 ・無線LANアクセスポイントの整備 →学生ホール、A205、A305、A302、A400	4

	根拠資料の名称
根拠資料	1 プロジェクト完了報告書
	2 脆弱性に関する通知(CVE-2016-2776)
	3 脆弱性に関する通知(Symantec Endpoint Protection Multiple Security Issues)
	4 電子掲示板(サイボウズ)掲示内容
	5 A棟図面

3 来年度の取組事項

1. 平成29年度の取組みがそのまま第三者評価に反映されることから、3月までに評価項目を確認し、そ
2. アクティブ・ラーニングへのICT等を活用した授業の活性化に向け関係委員会との連携を図る。

学生部

▷連携推進課

1 本年度の課題(昨年度課題としたこと)

1. これまでの自己点検・評価を勘案しながら、自己点検・評価の部署及び内容(自己点検評価の数値化、次年度の目標設定等)について検討する。
2. PDCAサイクルで実施し、それを報告する。
3. 第三者評価(平成30年度)に向けて、自己点検・評価の取組み報告書を評価機関の基準に合わせて作成する。

2 自己点検・評価

(1) 本年度の取組状況

自己点検評価欄に「4：適切に実行している」「3：概ね実行している」「2：あまり実行していない」「1：実行していない」の4段階で記入してください。

	具体的項目	取組状況	自己評価
今年度の取組	1 自己点検・評価の部署及び内容の見直しについて検討する。	本学の事務組織図をもとに実施部署を整理し、評価機関の評価基準にもとづき、評価の数値化を図った。	3
	2 PDCAサイクルで実施する。	来年度の事業計画書との互換性をもたせ、PDCAサイクルにもとづいて、自己点検・評価を実施できる体制を整えた。	3
	3 第三者評価に向けての取組みを行う。	これまでの自己点検・評価と、評価機関における自己点検・評価の項目を整理した。また、第三者評価で必要となるエビデンスの整理及び収集を実施した。	3

	根拠資料の名称
根拠資料	1 自己点検評価委員会及び自己点検・評価実施委員会配布資料
	2 自己点検・評価シート

3 来年度の取組事項

1. 平成29年度の取組みがそのまま第三者評価に反映されることから、3月までに評価項目を確認し、それに合わせて本学の活動を整理するとともに、一応の報告書を作成する。
2. 平成30年度の事業計画策定に向けた平成29年度自己点検・評価が円滑に行えるよう努力する。

事務部

1 本年度の課題(昨年度課題としたこと)

- 28年4月より第3期工事が着工されるが、新規業者となるため、設計管理業者と共に無事故で円滑に工事がなされる様に連携を強化する。
- 29年度より予定されている第4期工事(図書館移設)についても学術情報センターや図書館運営委員会並びに各部署担当者と連携し検討を進めていく。
- 28年度の教育機器備品購入については、第3期工事との兼ね合いを調整しつつ、設備充実計画により担当者とのヒアリングや部内検討を重ねながら購入計画を立案する。

2 自己点検・評価

(1) 本年度の取組状況

自己点検評価欄に「4：適切に実行している」「3：概ね実行している」「2：あまり実行していない」「1：実行していない」の4段階で記入してください。

	具体的項目	取組状況	自己評価
今年度の取組	1 第3期工事における工事業者・設計管理業者との連携強化を図る。	工事業者・設計管理業者と定期的に工程会議を実施し、連携を強化した。さらに工程内容を定期的に学内各部署にフィードバックし、学内連携も強化した。	3
	2 第4期工事(図書館移設)に伴う各部署との連携強化を図る。	全5回開催された図書館運営委員会に事務部施設担当者が参加し、図書館移設に伴う検討を行った他、担当者間の打合せを行い連携を強化した。	3
	3 28年度の教育機器備品購入について購入計画を立案する。	各部署からの意見集約を行い、各学科・部署担当者からのヒアリング及び第3期工事の状況を勘案しながら購入計画を立案した。	3

	根拠資料の名称
根拠資料	1 工程会議資料
	2 図書館運営委員会資料
	3 設備充実計画資料

3 来年度の取組事項

- 平成29年度の取組みがそのまま来年度評価に反映される。よって、3月までに評価項目を確認し、その
- 5月まで予定されている第3期工事残工事(外溝部分)の円滑な取組みを行う。
 - 29年度に予定されている第4期工事(図書館移設工事)に向けた取組みを強化する。
 - より円滑な教育活動に向けて29年度の設備充実計画を立てる。

2.に合わせた本字の活動を整理すると共に、一応の報告書を作成する。